

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	079(223)-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	10,026	9,829	4,999	4,939	20,624
経常利益(百万円)	82	144	7	62	246
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	34	44	5	30	171
純資産額(百万円)	-	-	581	761	720
総資産額(百万円)	-	-	13,959	13,450	14,357
1株当たり純資産額(円)	-	-	723.48	948.22	897.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	42.45	55.89	6.64	37.85	213.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	4.2	5.7	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	503	369	-	-	614
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37	102	-	-	137
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,248	1,099	-	-	652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	834	1,088	1,716
従業員数(人)	-	-	285	269	277

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第82期、第82期第2四半期連結累計期間、第83期第2四半期連結会計期間及び第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	269	(246)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託、契約社員を含み、使用人兼務役員を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	224	(236)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託、契約社員を含み、使用人兼務役員を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループでは、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、セグメントに代え品名別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
衣料品	1,585,844	100.5
身回品	376,087	85.3
雑貨	662,530	91.3
家庭用品	253,788	120.4
食料品	1,770,844	100.6
その他	290,014	102.8
合計	4,939,107	98.8

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日～平成23年8月31日)における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故による消費自粛の動きは徐々に落ち着きを取り戻し、また、一時は懸念されたサプライチェーンの復旧が進むにつれ、企業の生産活動は回復しつつありますが、一方では、欧州財政問題による海外経済の変調に加え、長期化する円高や株安の影響により、景気は依然として下振れリスクを抱えた厳しい状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費者に節電意識が浸透するなか、クールビズ関連衣料や暑さ対策商品が活況となり、また、高級時計や宝飾品に改善の動きがみられるなど一部に好材料があったものの、節約意識と低価格志向の定着により、総じて厳しい展開となりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度から新たに策定した新中期経営計画(平成23年度～平成25年度)のビジョンとして掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向けて、さらなる取り組みの強化をはかりました。その基本方針としてグループをあげて推進する「販売力の一層の強化」、「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」、「私の固定客づくり」につきましては、全従業員が強い意識をもって取り組んでまいりました。

営業面での具体的な施策といたしましては、最重点商品群である食料品フロアのさらなる強化をはかるべく、継続的にリニューアルを実施いたしました。新たにオープンしたワイン専門ショップ「エノテカ」は、愛好家のお客様からご支持をいただいております。また、新鮮な素材にこだわったジェラートショップ「オッティモ」は、幅広い年齢層の女性から人気を集めました。フルーツショップ「花梨」、和洋酒・ギフトコーナーにつきましては、お客様視点でモデルを実施し、お客様がお買い物しやすい売場に生まれ変わりました。また、催し会場では、話題性のある企画として「キャシー中島のPATCHワークキルト展」や「はなまるマーケット・おめざフェア」等新企画催事を相次いで開催し集客力の向上に努めるとともに、美術画廊においては、現代の名工として活躍するガラス工芸作家「黒木国昭展」等話題作家を中心に個展を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

一方、経費面では、節電対策を含めてあらゆる費用項目について、継続的に圧縮と削減に取り組むとともに、効率的な執行に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は4,939百万円（前年同期比1.2%減）と減収になりましたが、あらゆる費用項目において削減を徹底いたしましたことにより、連結営業利益59百万円（前年同期比227.6%増）、連結経常利益62百万円（前年同期比764.0%増）、連結四半期純利益30百万円（前年同期5百万円の四半期純損失）となりました。

また、セグメントの業績については、当社グループは、百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ906百万円減少し、13,450百万円となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の627百万円減少、有形固定資産の234百万円減少などによるものであります。

負債は12,689百万円と前連結会計年度末に比べ948百万円減少しました。これは主に、返済による借入金の1,060百万円減少などによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、761百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加44百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ254百万円増加し、1,088百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は200百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益54百万円、減価償却費77百万円、売上債権の減少169百万円、たな卸資産の減少52百万円の収入に対して、仕入債務の減少167百万円の支出によるものであり、前年同期に比べ62百万円収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであり、前年同期に比べ15百万円支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は412百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済392百万円によるものであり、前年同期に比べ40百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	810,000	810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	810,000	-	405,000	-	7,554

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	425,296	52.51
神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	190,116	23.47
内海 欣子	兵庫県姫路市	15,947	1.97
山陽百貨店従業員持株会	兵庫県姫路市南町1番地	7,821	0.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,000	0.74
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	5,400	0.67
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,400	0.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	3,700	0.46
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264	3,600	0.44
馬淵 哲男	岐阜県本巣市	2,600	0.32
計	-	665,880	82.21

(注) 上記のほか、自己株式が6,618株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 786,600	7,866	-
単元未満株式	普通株式 16,800	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	810,000	-	-
総株主の議決権	-	7,866	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	6,600	-	6,600	0.81
計	-	6,600	-	6,600	0.81

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,600	1,415	1,399	1,301	1,099	1,129
最低(円)	1,121	1,251	1,300	1,020	1,000	1,011

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,850	1,716,587
受取手形及び売掛金	670,879	643,828
有価証券	700,027	700,738
商品	951,012	917,560
貯蔵品	26,654	33,222
繰延税金資産	17,842	17,455
その他	187,841	273,145
貸倒引当金	70	65
流動資産合計	3,643,037	4,302,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,601	4,236,679
土地	4,724,521	4,838,233
その他(純額)	190,907	215,559
有形固定資産合計	9,056,029	9,290,471
無形固定資産	124,589	127,881
投資その他の資産		
投資有価証券	77,045	80,192
繰延税金資産	12,293	12,293
差入保証金	469,508	471,808
その他	84,112	90,130
貸倒引当金	15,687	17,328
投資その他の資産合計	627,272	637,096
固定資産合計	9,807,891	10,055,449
資産合計	13,450,929	14,357,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,302	1,940,089
短期借入金	1,390,185	1,845,182
未払法人税等	75,247	7,481
商品券	1,632,934	1,661,194
前受金	2,040,731	1,981,021
賞与引当金	15,267	15,065
商品券回収損引当金	275,900	278,100
その他	536,642	484,535
流動負債合計	7,920,209	8,212,670
固定負債		
長期借入金	4,147,643	4,752,737
退職給付引当金	216,691	643,709
繰延税金負債	5,076	7,314
その他	399,528	20,791
固定負債合計	4,768,940	5,424,552
負債合計	12,689,149	13,637,223

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	356,299	311,397
自己株式	14,559	14,558
株主資本合計	754,294	709,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,485	11,305
評価・換算差額等合計	7,485	11,305
純資産合計	761,780	720,700
負債純資産合計	13,450,929	14,357,923

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	10,026,908	9,829,857
売上原価	7,841,538	7,660,202
売上総利益	2,185,369	2,169,655
販売費及び一般管理費	₁ 2,093,402	₁ 2,026,851
営業利益	91,967	142,803
営業外収益		
受取利息	3,778	1,667
受取配当金	1,080	2,189
受取家賃	20,018	17,478
債務勘定整理益	75,271	71,717
その他	48,117	32,204
営業外収益合計	148,266	125,257
営業外費用		
支払利息	88,284	71,658
商品券回収損引当金繰入額	51,944	48,823
その他	17,334	2,889
営業外費用合計	157,563	123,371
経常利益	82,669	144,689
特別利益		
固定資産受贈益	12,998	1,758
投資有価証券売却益	-	5,650
特別利益合計	12,998	7,408
特別損失		
固定資産除却損	7,072	9,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,369
減損損失	3,531	-
特別損失合計	10,604	36,740
税金等調整前四半期純利益	85,064	115,357
法人税等	₂ 50,948	₂ 70,455
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44,901
少数株主利益	-	-
四半期純利益	34,115	44,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,999,058	4,939,107
売上原価	3,925,614	3,859,161
売上総利益	1,073,444	1,079,945
販売費及び一般管理費	¹ 1,055,209	¹ 1,020,216
営業利益	18,234	59,729
営業外収益		
受取利息	1,807	848
受取配当金	972	2,081
受取家賃	9,912	8,593
債務勘定整理益	35,589	33,748
その他	22,128	16,426
営業外収益合計	70,411	61,698
営業外費用		
支払利息	43,007	34,401
商品券回収損引当金繰入額	25,367	24,391
その他	13,092	605
営業外費用合計	81,466	59,398
経常利益	7,179	62,028
特別利益		
固定資産受贈益	11,600	380
特別利益合計	11,600	380
特別損失		
固定資産除却損	6,013	7,663
減損損失	3,531	-
特別損失合計	9,545	7,663
税金等調整前四半期純利益	9,234	54,746
法人税等	² 14,573	² 24,340
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,406
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	5,338	30,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,064	115,357
減価償却費	173,533	153,601
減損損失	3,531	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	461	1,636
賞与引当金の増減額(は減少)	362	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,097	427,017
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	2,200	2,200
受取利息及び受取配当金	4,859	3,857
支払利息	88,284	71,658
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,650
固定資産受贈益	12,998	1,758
固定資産除却損	1,191	4,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,369
売上債権の増減額(は増加)	3,985	27,050
たな卸資産の増減額(は増加)	48,697	229
差入保証金の増減額(は増加)	10,910	2,300
仕入債務の増減額(は減少)	59,246	13,213
前受金の増減額(は減少)	171,687	59,709
未払金の増減額(は減少)	2,579	112,550
未払消費税等の増減額(は減少)	29,728	19,067
その他	15,652	370,029
小計	621,302	442,145
利息及び配当金の受取額	6,708	4,673
利息の支払額	86,845	73,526
法人税等の支払額	37,462	4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,703	369,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,156	14,321
有形固定資産の売却による収入	-	114,400
無形固定資産の取得による支出	-	980
投資有価証券の取得による支出	2,424	2,548
投資有価証券の売却による収入	-	5,850
その他	89	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,491	102,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	1,010,087	920,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,557	39,314
その他	113	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,758	1,099,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	782,546	627,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,154	1,716,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,608	1,088,850

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ747千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,116千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,380千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第 2 四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【追加情報】

当社は、平成23年 3月 1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 9,475,394千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,381,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 633,803千円 賞与引当金繰入額 16,695千円 退職給付引当金繰入額 89,567千円 地代家賃 256,351千円 減価償却費 173,533千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 624,137千円 賞与引当金繰入額 15,267千円 退職給付引当金繰入額 27,138千円 地代家賃 253,899千円 減価償却費 154,002千円
2 「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。	2 「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 349,744千円 賞与引当金繰入額 18,302千円 退職給付引当金繰入額 44,622千円 地代家賃 127,721千円 減価償却費 89,087千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 345,270千円 賞与引当金繰入額 18,753千円 退職給付引当金繰入額 13,345千円 地代家賃 126,948千円 減価償却費 77,666千円
2 「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。	2 「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,034,608千円	現金及び預金勘定 1,088,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 834,608千円	現金及び現金同等物 1,088,850千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 810,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,618株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,988,488	10,570	4,999,058	-	4,999,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	44,112	44,393	(44,393)	-
計	4,988,770	54,682	5,043,452	(44,393)	4,999,058
営業利益	21,347	4,253	17,094	1,140	18,234

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,006,551	20,356	10,026,908	-	10,026,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	517	83,781	84,298	(84,298)	-
計	10,007,068	104,137	10,111,206	(84,298)	10,026,908
営業利益	87,771	1,949	89,721	2,245	91,967

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高は記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成23年8月31日）	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）
1株当たり純資産額 948.22円	1株当たり純資産額 897.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）
1株当たり四半期純利益金額 42.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 55.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	34,115	44,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,115	44,901
期中平均株式数(株)	803,572	803,382

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 37.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載してあり ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,338	30,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	5,338	30,406
期中平均株式数(株)	803,548	803,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社 山陽百貨店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 万里夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社 山陽百貨店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。